

<参考2>

基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の一覧

(58指標:継続20、見直10、追加28)

<政策分野1> (22指標:継続10、見直5、追加7)

番号	区分	指標	現状値	目標値
見直 1	基本 目標	1事業所当たりの製造品出荷額等 (総務省・経済産業省「経済構造実態 調査」等から県算出)	11億2,980 万円 (2021年)	現状より増加
見直 2	基本 目標	1経営体当たりの農業産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」等 から県算出)	1,179万円 (2021年)	現状より増加
継続 3	基本 目標	観光消費額 (「青森県観光入込客統計」)	1,326億円 (2021年)	県観光戦略の設定 数値(3月決定)
継続 4	基本 目標	県産農林水産品の輸出額 (ジェトロ青森「青森県の貿易」)	285億円 (2022年)	県輸出戦略の設定 数値(3月決定)
見直 5	基本 目標	県内大学等(大学、短大、高専、専修 学校)卒業者のうち、就職希望者の県 内就職内定率 (青森労働局「新規大学等卒業予定 者就職内定状況」)	38.9% (2023年3月 卒)	現状より上昇
継続 6	基本 目標	県内高校卒業就業者の県内就職率 (県教育庁「高等学校等卒業者の進 路状況」)	61.7% (2023年3月 卒)	現状より上昇
追加 7	KPI	養殖ホタテガイ生産額 (県調べ)	155億円 (2022年)	100億円以上 の維持
継続 8	KPI	新規就農者数 (県調べ)	257人/年 (2022年度)	300人/年
見直 9	KPI	労働生産性(就業者1人当たり県内総 生産) (県「青森県県民経済計算」)	6,871千円 (2020年度)	前年比 1.5%増加
継続 10	KPI	新規求人充足率(一般) (青森労働局「職業安定業務取扱年 報」)	17.5% (2022年度)	現状より上昇

番号	区分	指標	現状値	目標値
11 継続	KPI	県内の創業支援拠点を利用した創業者数 (県調べ)	184人/年 (2023年12月現在)	200人/年
12 追加	KPI	企業誘致(新增設)件数 (県調べ)	26件/年 (2023年12月現在)	30件/年
13 追加	KPI	DXに取り組む又は検討している中小企業者の割合 (県調べ)	32.5% (2022年度)	県DXプランの設定数値(3月決定)
14 追加	KPI	稲作の10a当たりの労働時間削減率 (県調べ)	2021年を基準 (2021年)	5%
15 追加	KPI	固定価格買取制度による風力発電設備の導入容量 (資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」)	794,146kW (2022年度末)	1,064,232kW
16 追加	KPI	量子科学技術研究開発機構が開発した次世代技術を活用するむつ小川 原地域立地企業数 (量子科学技術研究開発機構からの報告)	2社 (2023年度)	5社
17 継続	KPI	延べ宿泊者数 (観光庁「宿泊旅行統計調査」)	4,078,250人泊 (2022年)	県観光戦略の設定数値(3月決定)
18 継続	KPI	外国人延べ宿泊者数 (観光庁「宿泊旅行統計調査」)	32,930人泊 (2022年)	県観光戦略の設定数値(3月決定)
19 見直	KPI	県産りんごの輸出額 (県調べ)	160億円 (2022年)	県輸出戦略の設定数値(3月決定)
20 追加	KPI	高規格道路の整備率 (県算出)	72.2% (2023年度)	76.7%
21 継続	KPI	八戸港コンテナ取扱量 (県調べ)	51,472TEU (2022年度)	62,000TEU
22 継続	KPI	青森空港利用客数 (県調べ)	98万人 (2022年度)	130万人

<政策分野2> (18指標:継続9、見直3、追加6)

番号	政策	指標	現状値	目標値
1 継続	基本 目標	合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態統計」)	1.24 (2022年)	現状より上昇
2 継続	基本 目標	平均寿命(全国との差) (厚生労働省「都道府県別生命表」)	男性2.22年 女性1.27年 (2020年)	全国平均との 差を縮小
3 継続	基本 目標	健康寿命 (厚生労働省「国民生活基礎調査」)	男性71.73年 女性76.05年 (2019年)	現状より上昇
4 継続	KPI	婚姻率(人口千対) (厚生労働省「人口動態統計」)	3.1 (2022年)	現状より上昇
5 継続	KPI	男性の育児休業取得率 (県「中小企業等労働条件実態調査」)	16.3% (2022年)	30%
6 追加	KPI	女性の雇業者(会社などの役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合 (総務省「就業構造基本調査」)	48.5% (2022年)	50%以上
7 継続	KPI	中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率 (国立教育政策研究所「インターンシップの実施状況等調査」)	中学校40.4% 高等学校 44.8% (2022年度)	中学校98.0% 高等学校 80.0%
8 継続	KPI	学習に関心・意欲を持つこどもの割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査」)	小学校79.1% 中学校75.9% (2023年度)	小学校80% 中学校80%
9 見直	KPI	肥満傾向児出現率 (県教育庁「県学校保健調査」)	小 15.1% 中 14.6% 高 14.3% (2022年度)	小 10.0% 中 10.0% 高 10.0%
10 追加	KPI	20~60歳代男性の肥満者の割合 (県「県民健康・栄養調査」)	41.5% (2022年)	34.0%

番号	政策	指標	現状値	目標値
追加 11	KPI	40～60歳代女性の肥満者の割合 (県「県民健康・栄養調査」)	34.6% (2022年)	19.0%
見直 12	KPI	自殺死亡率(人口10万対) (厚生労働省「人口動態統計」)	20.2 (2022年)	13.5以下
追加 13	KPI	食塩摂取量(20歳以上の食塩摂取 量の平均値) (県「県民健康・栄養調査」)	10.9g (2022年)	8.0g以下
追加 14	KPI	日常生活における歩数(20～64歳 の1日当たりの平均歩数) (県「県民健康・栄養調査」)	6,184歩 (2022年)	8,000歩以上
継続 15	KPI	がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対) (国立がん研究センターがん情報サ ービス「がん登録・統計」)	84.0 (2022年)	現状より低下
継続 16	KPI	周産期死亡率(出産千対) (県調べ)	3.2(全国3.3) (2022年)	全国水準の維 持
追加 17	KPI	医療施設従事医師数(人口10万対) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤 師統計」)	212.5 (2022年度)	現状より上昇
見直 18	KPI	「つどいの場」の参加率 (厚生労働省「介護予防・日常生活支 援総合事業等の実施状況に関する調 査」)	2.9% (全国5.5%) (2021年度)	全国平均以上

<政策分野3> (18指標:継続1、見直2、追加15)

番号	政策	指標	現状値	目標値
追加 1	基本 目標	県内の地域運営組織数 (総務省「地域運営組織の形成及び 持続的な運営に関する調査研究事 業」)	72団体 (2022年)	現状より増加
追加 2	基本 目標	18歳から30歳未満の若者の県外 への転出者に対する転入者の割合 (県調べ)	0.71 (2022年)	現状より上昇
追加 3	KPI	集落支援員を配置している市町村数 (総務省「集落支援員に関するデータ 分析」)	4市町村 (2022年)	16市町村以上
見直 4	KPI	移住相談窓口等における相談受付件 数 (総務省「移住相談に関する調査」)	5,797件 (2022年度)	現状より増加
追加 5	KPI	あおり型農村 RMO 数 (県調べ)	0組織 (2022年度)	12組織
追加 6	KPI	DXに取り組んでいる又は取組を予 定している市町村の割合(暮らし・ま ち分野) (県調べ)	47.5% (2022年度)	県DXプランの設 定数値(3月決定)
追加 7	KPI	刑法犯認知件数 (県警察本部調べ)	3,462件 (2022年)	3,300件
追加 8	KPI	三内丸山遺跡センター来館者数 (県教育庁調べ)	20万7千人 (2022年度)	20万人
見直 9	KPI	県内の総合型地域スポーツクラブの 会員数 (県教育庁調べ)	6,314人 (2022年度)	9,500人
追加 10	KPI	日本語教室が所在する市町村数 (県調べ)	7市町村 (2023年度)	10市町村

番号	政策	指標	現状値	目標値
追加 11	KPI	地域公共交通計画の策定市町村数 (県調べ)	24 市町村 (2022年度)	40 市町村
追加 12	KPI	地域公共交通のオープンデータ化の 割合 (県調べ)	3事業者・16市 町村 (2022 年度)	7事業者・29市 町村
追加 13	KPI	住宅の耐震化率 (県調べ)	83.2% (2020年度末)	現状より上昇 (2030年まで 耐震性が不十 分な住宅をおお むね解消)
追加 14	KPI	河川整備率 (県調べ)	39.8% (2022年度末)	40.6%以上
追加 15	KPI	ICT 活用工事件数 (県調べ)	40 件 (2020 年度)	120 件
追加 16	KPI	通学路の安全対策率(暫定的な安全 対策は実施済) (県調べ)	28.9% (2023年度)	84.2%
追加 17	KPI	空家等対策計画を策定した市町村の 割合 (県調べ)	85% (2023年度)	90%
継続 18	KPI	自主防災組織活動カバー率 (総務省「消防白書」)	55.7% (2023年度)	61.2%